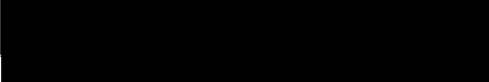


市川市協働事業提案書

平成28年6月22日

市川市長

提案者名 市川災害ボランティアネットワーク
代表者名 福田 孝至
所在地 
電 話

このことについて、関係書類を添えて下記のとおり提案します。

記

1. 協働事業の名称 市民を対象とした意識啓発・高揚のための研修会の開催及び実践授業への参加

2. 協働事業の概要（300字程度、詳細については様式第2号に記述）

市川災害ボランティアネットワークは、震災時に設立される災害ボランティアセンターのサポートおよび平時における防災・減災普及活動をその目的としている。日頃より、市民に対して災害対策の啓発活動を実施している。例えば、市のイベント、学校への総合学習、自治会の講演会、公民館の講座といった様々な場所で防災啓発に努めている。

協働事業提案制度として、市民に対しての意識啓発・高揚のための研修会を開催し、地域での活動に役立て頂くとともに、年間2回の研修会並びに実践授業への参加を企画する。

3. 添付書類

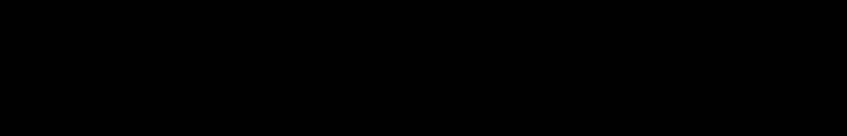
- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 提案者名簿（様式第3号）
- (3) その他提案する事業を理解するために参考となる資料

市川市協働事業計画書

事業の名称		市民を対象とした意識啓発・高揚のための研修会の開催及び実践授業への参加
事業の目的 ※別紙添付可		市民に対しての意識啓発・高揚のための研修会・実践授業を開催し、地域防災力をブラッシュアップすることを目的とする。
事業の概要 ※別紙添付可		8月、1月、3月の年3回の研修会さらには年6回程度の実践授業を開催する。 市民の能力アップを目指して、応急救護、ロープワーク、担架搬送を体験して学ぶと共に、防災講義の中で自助、共助の精神を地域につなげる話を通して災害対策について考える機会とする。
市民と市との役割分担について	提案者の役割	協働事業を企画し、運営すること。
	市の役割	協働事業の企画及び実施に関する助言を行う。 研修会・実践授業実行の場所を提供する。 協働事業を市の広報紙に記載するなど、市民へ周知するための支援を行う。 研修会・実践授業実行の主要機材(PC・プロジェクター等)を提供する。 受講者の募集をする。
事業実施期間		1回 平成28年8月 2回 平成29年1月 3回 平成29年3月 ほか実践授業は随時(年6回程度)

事業実施場所	市役所委員会室他
事業スケジュール	1回 平成28年8月 市民向け避難生活体験型野営訓練の開催 (代表的な実践授業) 2回 平成29年1月 防災講習会 3回 平成29年3月 バス研修
主な対象者	市川市民、災ボラ会員

市川市協働事業提案者名簿（団体等用）

名 称 等	住 所
団体名等	市川災害ボランティアネットワーク
代表者	
連絡責任者	